

会議録

会議の名称	第3回 西東京市都市と農業が共生するまちづくり協議会
開催日時	平成21年11月25日 14時00分から16時00分まで
開催場所	東分庁舎 地下1階 地下会議室
出席者	浜委員、山縣委員、伊藤委員、大木委員、清水委員、富岡委員、 貫井委員、本橋委員、朝長委員、臼井委員、梅澤委員、櫻井委員代理（教育企画課学務係 後藤係長） 事務局 大和田産業振興課長、宮坂課長補佐、稲船主事 関係者（東京都農業振興事務所） 永塚農務課長補佐
議題	(1) 多面的機能にかかわる現状の取りくみについて（資料1） (2) モデルスタディについて（資料1、2） (3) その他
会議資料の名称	資料1 第3回西東京市都市と農業が共生するまちづくり協議会 会議資料 資料2 モデルスタディ検討エリア現況図 資料3 第2回協議会議事要旨（案） 第1回都市と農業が共生するまちづくり協議会 議事要旨確定版
記録方法	全文記録 発言者の発言内容ごとの要点記録 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>発言者名： 発言内容</p> <p>1 開会 会長：委員の出欠の確認。 事務局：配布資料の確認。第1回協議会議事要旨（確定版）と第2回協議会議事要旨（案）の修正・訂正事項について説明。修正後、確定版として委員各位に配布する。そして市役所両庁舎1階の情報公開コーナーに閲覧用として公開する予定である。 事務局：東大との協議について説明。先日東京大学農学部へ本事業概要の説明に伺った。「農業・農地を活かしたまちづくり」については東京都の方から説明をしてもらい、市からはこの事業を活用して、東大農場をケーススタディの1つとして検討していることと、前回までの協議会で出た委員の皆さんの東大農場活用のアイデアを説明した。東大からは地域連携事業として、協力頂けるとの回答を得た。</p> <p>2 議題 (1) 多面的機能にかかわる現状の取りくみについて（資料1） (2) モデルスタディ検討エリア現況図（資料2）</p>	

事務局：資料1「1.多面的機能発揮に関わる現状の取り組み」と関連事例について説明。

会長：関連事例については、東大農場を活用した中核施設での事業は、事例1,2が当てはまり、その他のエリアが残りの事例に当てはまってくるかと思う。東大農場周辺エリアについては、比較的意見が出揃っているので、今回は、それ以外のエリアについて皆さんから意見をもらいたい。保谷駅北部エリアは、事務局の説明にもあったように花がエリアの特徴となっている。また、西東京市としてはキャベツが特徴となっている。

委員：12、13ページに花の拠点と記述があるが、保谷駅北部エリアで花の事業を行っているのは、1箇所しかないのではないかと。野菜をメインで栽培して、少しのスペースで花を栽培している農家ならあるかもしれないが、このエリアで花の拠点をイメージするのが難しい。保谷駅北部エリアの具体的なイメージは何か。説明してほしい。

事務局：各モデルエリアでの展開例については、今後の発展の可能性も含めての記述なので、必ずしも展開例が現況と一致するわけではない。

副会長：6～7ページにモデルスタディ検討地域の現状が分かり易く整理されている。各エリアの特徴から展開例を検討しているのではないかと。

委員：農家からすると、野菜と花を一緒に栽培するのはやりにくいことである。野菜は販売を行うと消費者から買い叩かれ易いが、花はそうではない。花に関してならば、花だけに焦点を当てておしゃれなカフェや摘み取り等が体験できる場所を検討した方が良い。

副会長：どの事例に関しても言えることだが、直売所と切り離して考えることは難しく、規模の大小関係なく直売所は必ず必要である。カフェやレストランをするにしても、直売所は併設した方が良いと思う。

会長：事業全体としては、東大農場周辺を含む4つのエリアがあり、保谷駅北部エリアは「花」、保谷駅南部エリアは「果物」、田無駅南部エリアは「植木」という特徴がある。各4つのエリアの特徴を踏まえて、エリア毎に展開できる幅広いアイデアをもらいたい。

委員：東大の事業というのはどこにあるのか。東大の中でプロジェクトを行うのか。

会長：2ページにあるように、東大農場の敷地内を利用した事業を行うことが可能である。

委員：東大農場の敷地内には研究施設等があるので、自由に展開例を考えるのは難しいのではないかと。

事務局：東大へは事前に説明に行っており、事業の概略については理解を示してもらっている。具体的に展開する事業の内容については、本協議会で検討し、再度東大へ図る予定である。

委員：本事業を行うに当たって、副会長が言うように直売所やコミュニティ施設等の拠点がないと進められない。各地域にある拠点と東大農場の拠点というのは同じ意味を持つのか。

副会長：同じであると思う。

事務局：費用割合やどのようにし東大に協力をしてもらおうか等も含めて、今後の協議事項になるかと思う。

副会長：市内の直売所は軒先で直売を行っているのが現状である。仮に新しく直売所をつくる場合、用地の問題があるのではないかと。東大が土地を貸してくれるとすると、

そこに直売所を設けることが出来、拠点として機能するのではないか。

委員：拠点は1箇所設け、各エリアではそれぞれの特徴を押さえた保谷駅北部では花、保谷駅南部では果実というように地域特性があれば市民にとっても楽しく、親しみやすい。4つのエリアで各々拠点を持つと、市全域で考えた時にバラバラになってしまいモデル事業にならないのではないか。

事務局：東大農場を拠点として記していることが誤解を与えてしまっているのかもしれないが、地域の特徴を4エリアから見ると、東大農場は人材も揃っており、土地も広いので色々な意味での拠点到り得るので拠点と呼んでいる。しかし地域パターンがそれぞれあるので、各地域で何が出来るのかという意見を本日議論してもらいたい。また、東大農場を拠点としているのは、各エリアの特性が東大農場と上手く連携して結び付けばもっと見易くなるだろうという可能性も含めて資料に提示している。

委員：事業展開を行うのは、東大農場だけでも可能なのか。

事務局：東京都の補助事業は農地が対象となっており、この事業の最終的な目的は、「農業者や市民、市が連携した取り組みとして、都市の農業・農地の持つ多面的機能を発揮させることにより、農地の保全を図っていく」であり、東大農場は農地ではないので、事業展開を東大農場だけで行うのは成り立たない。22～24ページに事業の展開パターンが3つ示してあり、比較検討をしている。これを参考にしつつ、本日はエリア別に事業展開のアイデアをいただきたい。それを踏まえて、今後は対象エリアの農家の方々と調整をしていきたいと思う。

副会長：保谷駅北部エリアの特徴が花ということなので、花の農家の周りで楽器等の演奏の生ライブを開催してはどうか。野菜畑よりもムードもあって良いのではないかと。

会長：東大農場にメインとなるものがあって、それ以外の3つのエリアで特徴のある事業を行っていったらどうか。

委員：どのエリアでも同じことが出来る気がする。どこで何をするかということを考えていくべきだと思うし、農地を保全するというのであれば、出来る限り農地の買取りを行ってはどうか。例えば買い取った畑の垣根には障害者の方々に草花を植えてもらったプランターを配置し、近隣の田無工業高校等に協力してもらいテーブルやベンチをつくり、設置して憩いの場をつくる。都市計画道路調布保谷線（36メートル道路）周辺であれば農業を発信する場所としては最適だと思う。

事務局：土地の購入は事業の補助の対象外となるので、用地買収は難しい。

委員：拠点として制約に引っかからない場所を事務局から提示してもらい、その拠点に対して各エリアで何が出来るのか考えていった方が早いのではないかと。農協や市役所で場所を提供出来る等の協力を得ることが出来ればそこを活用する。それから東京都からの補助について、どのような制約があるのか分からないので教えてほしい。

東京都：この事業の目的は、都市にある農業・農地と市民の共存共栄する姿を実現させることである。例えば西東京市で言うと、東大農場に拠点として直売所を設置すると、地元の農家は生産物管理や消費者とのふれあい等が生まれ、生き生きしてくる。このような事が本事業のねらいである。事業のベースとしては、既存の農業・農地を活かすことが前提となるので、農地を市有地にして活かすというのは難しい。事業費は1億円しかないのだから、施設の整備や取り組みを進める上でのソフト面の経費に遣ってもらえることになるかと思う。何がダメということではなく、このプランの中で色々なことが出来るという風に考えてもらいたい。

副会長：生産緑地には建物を建てられないので、直売所を併設することも難しいのでは

ないか。用地買収が出来ないのであれば、拠点を置く場所は絞られてくるのではないか。

委員：そうすると拠点をいくつかつくって、小規模なコンテナ等の直売所を構えるくらいしか出来ないのではないか。

副会長：現在西東京市内には個人で行っている直売所しかないが、農協や東大農場に少し規模の大きな直売所を設ければ拠点として機能するのではないか。

委員：子どもや障害者を対象とした農とのふれあいの取り組みはどうか。例えば花壇の高さを車椅子利用者の高さに合わせて、土とふれあえるようにして花壇の整備を行う。都市計画道路調布保谷線（36メートル道路）の側道で行ってはどうか。また、食育として親子で経験ができるようなプログラム等も良いのでは。

委員：事業費用を補助してもらえても、人件費等の採算について考えなければならないのではないか。長く事業を行う為には重要なことではないか。

副会長：保谷地区にはないが、東京みらい農協では新鮮館という直売所を運営しており、土地代を含まないが採算ベースにはのっていると聞いている。

委員：パート代、光熱費は出るようには運営出来ている。例えば他の直売所では、市が建物を建ててJAが運営をしているという組織が多い。

副会長：直売所はただ物を販売するだけでなく、付加価値を付けて人に来てもらうようにしなければならない。

委員：以前テレビで世田谷の直売所のことが取り上げられていた。区内の農家の朝採れ野菜を販売しており、価格は大根が1本180円と決して安くはないが、それでも沢山の人が賑わって売れているそうだ。朝採れや生産者の情報がタッチパネルで見られるということが付加価値となっているのではないか。

副会長：関連事例にも挙げられている「秋川ファーマーズセンター」では、生産者が当番制で直売コーナーに常駐し、消費者からの質問対応をしたり、在庫補充等の連絡を生産者にしたりして、直売所としては成功しているのではないか。売り方については他の事例も参考にしつつ、西東京市のオリジナルを考え、PRにも力を入れることが重要だと思う。

委員：まず事業計画を立てる必要がある。5年間で1億円を使い、事業を自立させていくものをつくらなくてはならない。どのようにしたら人が集まり野菜が売れるのか等を検討した運営計画がないと事業としては難しい。事例の秋川まではいかなくとも、似たような機能を持った拠点のイメージと、無料で拠点として使える場所、それから市民の口コミもカギとなるのではないか。

委員：土地と予算の問題をまず考える必要があると思う。農家の現状としては、生産緑地の中でも納税猶予地には色々と制約があるので、直売所やその他の取り組みを実行するのが難しいかと思う。市で土地を提供してもらえれば、販売拠点を設けることが可能になる。4つのエリアの中にある農家は、知恵を絞って農業を維持することに努力をしており、モデルケースの中で挙げられている展開例のいくつかは既に取り組んでいるものもある。エリア内の農家の意見のヒアリングをする必要があるのではないか。計画を作ってしまう前に、農家とも調整をしておかないと押し付けになることが懸念される。

会長：地域の農家の意見の集約をどうするかは課題だと思う。用地の問題があるので、直売フェアや食に関するイベントなどの一時的な用地提供を検討していったらどうか。

委員：今回の事業の補助金は、実際は農家の支援ということになるかと思う。直売所等の販売は、農家にとってもプラスに働くのではないか。資料にある展開例を見ると、農家が直接行うこと、市と農家と一緒にやって行うこと、それからお金にはならないが情報を発信することの大きく3つに分けられる。本協議会で出た意見を農家へ提案し、東京都から補助を受けて事業として実現をする。具体的な事業としては、農業体験農園、ふれあい農園、直売所や直売所カフェ等可能性があるのではないか。小平市ではブルーベリーの摘み取り農家（ベンズファーム）で直売所カフェを併設しており、このような取り組みに興味がある農家もあるのではないか。

委員：都市農地を残す為に一番に挙げられるのは、農家が稼げることと、農業と農地が地域から必要とされることである。

委員：都市と農業が共生するまちづくりなので、農業者の意見も大事だが、農業振興と地域へ溶け込むことが重要なのではないか。単純に直売所をつくるのではなく、周囲になんらかの形で溶け込み、係わることを考える必要がある。

委員：西東京市公園課では、いこいの森公園内で落葉の堆肥化を行っており、公園内の雑木林で使用している。それから毎年苗木の無料配布を行っており、今年は11月21日に約2,200本の苗木の配布を行った。このようなイベントに予算を使うのも一つの手段ではないか。本事業に関しては、土地の購入は無理でも、イベント等で市民に農業・農地の重要性を認識してもらえればと思う。

委員：JAでは11月14、15日に西東京市民祭りを行った。来年は10回目になるので、その際に何か大きなイベントを行ってはどうか。直売所に関しては維持管理が大変なので、きちんとした運営が重要である。また、本事業に関しての農家の理解も必要である。

委員：本事業に協力をしてくれる農家・農地次第なところもあるので、その場所で何が出来るかをまず先に考えた方が良いのではないか。農業体験農園を開園してみて、農業予算1億円という金額は中途半端で難しい金額である。1箇所では多すぎるし、複数箇所では少なすぎる。まずは本事業に協力してくれる農家を探すべきではないか。

委員：農家の半数の年収が200万円以下だと聞いたことが、後継者の問題等もあるかとは思いますが、農家がもっと儲けられる土台をつくってあげられればと思う。西東京のキャベツを江戸川のコマツナや練馬の大根のようにブランド化できればいいのではないか。

委員：先程の意見にもあったように、農家の意向確認をまず先に進めるべきではないか。農家の協力無しには、いくら本協議会で議論を進めても意味がない。地域の農家の方々の意向確認を同時進行で進めて、計画実現のための基盤をつくるべきである。

副会長：確かに指摘のように農家の協力無しでは成り立たない話であるが、時間の制約もあるのでアイデアや企画も併せて出していかなければならない。本日の議論を踏まえて、該当する農家にコンタクトを取ることができるのではないか。

会長：東大農場については直売機能の中核になると思うが、その他のエリアについては直売所が軸になるのではないか。委員から農業体験農園の話があったが、農家と同時に周囲の人とのつながりや連携が必要だと思う。市内を走るコミュニティバスを周辺の駅から農業体験農園をつなぐことができないか。市民農園、農業体験農園はそれぞれの場所で共通したサービスが必要になるかもしれない。土地の問題もあるので箱物をつくって事業を行うのではなく、例えば市役所やJAの敷地で定期的なイベントとし

て直売フェアや食に関するイベント等が行い、レストラン、カフェについては、生産地で行える可能性があるのではないかと。また、西東京のキャベツを特徴として活用した食のイベント等も考えられる。事務局には、次回までに具体的な事業の展開の方向性を踏まえ、資料をまとめてもらいたいと思う。また、協力可能な農家との調整も進めてほしい。

事務局：全ての農家と交渉するのは難しいので、特徴を活かした農家と交渉を進めたいと思う。この事業で市としては何をやりたいのか問われると思うので、今回のモデルプランの展開例をベースに話を進めていきたいと思う。

モデルプランの展開例を提示することには問題はないと思う。

本日の資料の中に述べている展開例については、前回の協議会で委員の皆さんから頂いた意見も踏まえて作成をしている。更に、本日の意見も反映して調整を行っていききたいと思う。

会長：確認をしたいのだが、この事業は複数年に渡り行うという認識で良いのか。トータル予算の予算配分を用意して、今年は総合的なソフトプランニングとしてまとめる必要があるということか。

東京都：事業の年次計画については、今年はこのようなプランづくりをお願いしたい。来年度からはまちづくり事業に名称が変わり、4年間継続して実施をしていく。1年目については、どの地域で何を具体的にやるのかを決めて、取り組めることについては進めていく。施設をつくることは難しいので、500万円程度でもっと具体的な事業検討をお願いしたいと思う。2、3、4年目で3,000~3,500万円とかけても構わないが、あまり年によって事業費用で差が激しく出ないようにしてもらいたい。

会長：では来年度は大体500万円が事業費となる。中核施設となる東大農場の直売所の整備費が費用としては一番かかるかと思う。2~4年目の事業費用は3,000万円~3,500万円というのは確定しているものなのか。

東京都：1年目~3年目で計画がしっかり出来るのであれば、都の当局へ予算確保に努めたいと思うが、出来れば先程言っていた形をお願いしたい。2ヵ年で整備を行うというのも可能である。

会長：今は企画の段階で、予算の割り振りは非常に重要になってくるので、実際の計画が立てられるのかという点で把握しておきたい。おそらく3年目の3,500万円で中核施設の整備を終えることは可能だと思うが、割り振りがあまり良くないのではないかと。

東京都：その点については、他の市でも同じような割り振りで行っており、変更が可能かどうかはこれから詰めていきたいと思う。今のところは、その金額で考えてほしい。

委員：残りの協議会で事業計画と予算計画も立てるのか。

東京都：具体的な計画については、2年目に詰めていく予定である。今年度については、方向性とモデルプランを概ね決めていきたい。

会長：どこのエリアで何をやるかが具体的に決まっていけば、予算がどのくらいかかるかは来年度以降の話になってくるのではないかと。基本計画としては、本協議会で委員の皆さんで決めて頂きたい。

3 その他

事務局：次回の開催は1月22日（金曜日）14時から予定している。場所は本日と同じ場所で開催予定である。

会長：資料は事前配布するので、目を通しておいてほしい。